

平成29年度
原子力施設等防災対策等委託費
(高度被ばく医療支援センター及び原子力災害
医療・総合支援センター業務の実施)
事業
成果報告書

平成30年3月

国立大学法人 長崎大学

本報告書は、原子力規制委員会原子力規制庁の平成29年度原子力施設等防災対策等委託費による委託事業として、長崎大学が実施した平成29年度「高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター業務の実施」の成果を取りまとめたものです。

目 次

| | | |
|-----|---|----|
| 第1章 | はじめに | 1 |
| 第2章 | 「高度被ばく医療支援センター」及び 「原子力災害医療・総合支援センター」の運営 | 2 |
| 2.1 | 緊急時情報共有体制の整備 | 2 |
| 2.2 | 自施設職員への基礎研修の実施 | 5 |
| 2.3 | 自施設職員への定期訓練の実施 | 7 |
| 2.4 | 専門派遣チーム及び原子力災害医療派遣チームのための 資機材等の維持管理 | 9 |
| 2.5 | 地域原子力防災訓練等への参加及び助言・指導 | 10 |
| 2.6 | 「原子力災害医療派遣チーム」の派遣調整体制の整備 | 14 |
| 2.7 | 原子力災害医療体制の構築 | 15 |
| 第3章 | 高度・専門的な教育研修の実施 | 21 |
| 3.1 | 原子力災害拠点病院の中核人材等に対し行う高度・専門的な 教育研修 | 21 |
| 3.2 | 原子力災害医療派遣チームが派遣先で活動するために必要な 高度・専門的な教育研修 | 22 |
| 第4章 | 「高度被ばく医療支援センター」及び 「原子力災害医療・総合支援センター」の事務局長の取組 | 23 |

(空 白)

第1章 はじめに

長崎大学は、安政4年11月12日、オランダ軍医ポンペ・ファン・メールデルフォールトが、幕府医官松本良順をはじめとする12名に対し、オランダ語による医学講義を長崎奉行所西役所に設置した医学伝習所を創基とする。長崎大学医学部の起源である医学伝習所は、その後、大正12年設置の長崎医科大学を構成母体の一つとして、昭和24年に設置された国立大学の中核を支えている。

前身となった長崎医科大学は、昭和20年8月9日、広島に次ぐ第二の原子爆弾により被災した世界唯一の医科大学であり、被災直後から被爆者救護活動を実施している。特に、永井隆博士らの「原爆被爆者救護報告書」や調来助博士による「長崎に於ける原子爆弾傷害の統計的観察」は、つとに有名である。

その後の長崎大学は、原爆被爆者の後障害研究から、昭和61年の旧ソビエト連邦チェルノブイリ原子力発電所事故を契機に、国際レベルでのヒバクシャ医療支援、分子疫学調査にも範囲を広げて活動してきた。さらに平成23年の東京電力（株）福島第一原子力発電所事故後は、今まで長崎大学が原爆被爆者及び旧ソ連邦ヒバクシャを対象として蓄積してきた被ばく医療の実績を活かすべく、事故直後から被ばく医療専門家を派遣し、福島県立医科大学の緊急被ばく医療体制の再構築、福島県民へのリスクコミュニケーション、さらには5月以降からは福島県民健康調査立ち上げなどに奔走してきた。また、平成25年に福島県川内村に長崎大学・川内村復興推進拠点を設置したほか、平成26年には学内に福島未来創造支援研究センターを設置するなどして、福島復興の包括的な支援を継続して取り組んでいる。

平成27年8月26日に改正された原子力災害対策指針では、原子力災害に対応する医療施設等として、これまでに指定等されている初期被ばく医療機関、二次被ばく医療機関及び三次被ばく医療機関をベースとして、名称等を、原子力災害医療協力機関、原子力災害拠点病院、高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターに変更するとともに、それぞれの役割を明確にした。このような原子力災害時の医療体制の整備の一環として、原子力規制委員会において高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターの指定を行うため、原子力規制庁では、予めこれら医療施設等の施設要件を定めるとともに、両支援センターの公募を行い、長崎大学は両支援センターに応募し、同日付けで国（原子力規制委員会）から指定された。

長崎大学は、東日本大震災により引き起こされた福島第一原子力発電所事故の経験からその教訓を学び、平時から関係者に対する放射線・放射能に関する教育啓発と準備訓練に加えて、被ばく傷病者の受入れを想定した医療体制の整備及び原子力災害に備えた準備を指導する立場として、長崎大学の担当エリアである福岡県、佐賀県、長崎県及び鹿児島県の担当者並びに今後指定される原子力災害拠点病院の医療関係者等と緊密な連携を図り、原子力災害時の医療体制の構築支援を進めていく。

本事業は、原子力規制委員会により「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療・総合支援センター」に指定された長崎大学において、「原子力災害時医療体制」の構築等に向け、センター運営に係る人材育成・施設維持、高度・専門的な教育研修等を実施するものである。

第2章 「高度被ばく医療支援センター」及び 「原子力災害医療・総合支援センター」の運営

2. 1 緊急時情報共有体制の整備

(1) 緊急時通信機器等の整備

平成23年3月11日に発生した東日本大震災においては、東北・関東地方を中心に通信網の一部で回線が途絶、あるいは停電等によりPC等の情報通信機器が使用できなくなるなどの状況が生じたため、災害時でも利用可能な通信手段の確保として、学内に新たな衛星電話等の整備を行った。

新たに導入した衛星電話は、BGAN 通信モデムエクスペローラー710、スラーヤ衛星通信モデム Thuraya IPSTAR+、インマルサット衛星携帯電話 IsatPhone 2 及びワイドスターIIの4台である。9月3日の総合防災訓練に合わせて行った被ばく傷病者受入訓練及び2月16日に行った院内被ばく傷病者受入訓練において通信訓練を実施した。さらに、院内の災害訓練・研修等においても、機器操作習熟のため使用している。

Wi-Fi ルーターについても被災地へ持参できるよう、通信事業者1社のみでの運用では不通となる可能性があることから、通信事業者3社のWi-Fi ルーターを導入したほか、派遣チームが活動時において利用するためのノート型PCを2台整備・配置している。

また、平成28年度から新たに統合原子力防災ネットワークシステムを導入したことで、緊急時のみならず平時から関係機関と情報共有を行うことができる体制となり、毎月1回、原子力規制庁及び支援センター間による定期導通テストをにて動作確認を行った。

(2) 原子力規制庁・支援センター間の情報共有体制の構築

今後の原子力災害時の医療体制をより実効性のある体制とするため、5つの支援センター間の業務の均てん化、情報共有体制の構築など原子力規制庁、5つの支援センター間の連携強化を目的として原子力規制庁が開催する「高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター事務局長会議」へ出席するとともに支援センター事務局長等と意見交換を行った。

さらに、今年度初めて、5つの支援センター長が一堂に会して意見交換を行う場として、支援センター長会議を開催した。

また、他の支援センターを訪問し、事務局長との情報交換を行った。

ア. 原子力規制庁 ＜開催日順＞

- 第1回 開催日：平成29年5月10日（木）
場 所：原子力規制庁
出席者：部門長、支援センター事務局長、事務職員
- 第2回 開催日：平成29年6月19日（月）
場 所：長崎大学（TV会議）
出席者：支援センター事務局長、事務職員
- 第3回 開催日：平成29年8月8日（火）
場 所：原子力規制庁
出席者：部門長、支援センター事務局長、事務職員
- 第4回 開催日：平成29年9月27日（水）
場 所：原子力規制庁
出席者：部門長、支援センター事務局長、事務職員
- 第5回 開催日：平成29年11月16日（木）
場 所：原子力規制庁
出席者：支援センター事務局長、事務職員
- 第6回 開催日：平成29年12月13日（水）
場 所：長崎大学（TV会議）
出席者：支援センター事務局長、事務職員
- 第7回 開催日：平成30年1月29日（月）
場 所：原子力規制庁
出席者：部門長、支援センター事務局長、事務職員
- 第8回 開催日：平成30年3月22日（木）
場 所：原子力規制庁
出席者：部門長、支援センター事務局長、事務職員

イ. 原子力規制委員会

- 原子力規制委員視察
開催日：平成29年11月7日（火）
場 所：長崎大学
出席者：（原子力規制委員会）委員1名
（原子力規制庁）審議官、室長、専門職、係長
（長崎大学）学長、理事、本部長、副本部長、副センター長、
部門長、支援センター事務局長、事務職員他

内 容：本学が実施している教育研修・訓練等について説明。
施設の確認及び施設要件等について意見交換を行った。

ウ．弘前大学

○ 支援センター長会議

開催日：平成29年9月13日（水）

場 所：弘前大学

参加者：（長崎大学）本部長、部門長、事務職員1名

内 容：今年度から、原子力災害医療支援センター長会議を設置し、支援センター間の情報交換と相互理解を促進することにより、情報の共有化と課題の整理・解決を目指すこととなった。

エ．福島県立医科大学

訪問日：平成30年2月20日（火）

訪問者：（長崎大学）看護部スタッフ5名、支援センター事務局長、
事務職員2名

内 容：福島県立医科大学病院放射線災害医療センターで行われた院内被ばく医療セミナーにオブザーバー参加するとともに、看護部及びセンター事務局間において、訓練・研修の実施、参加に向けたスタッフへの動機付けといった課題について意見交換を行った。

2. 2 自施設職員への基礎研修の実施

(1) 全職員向け研修

長崎大学病院に勤務する医師、看護師、放射線技師及び事務職員等に対し、平成29年8月14日（月）に医学部臨床第3講義室において基礎研修を行った。

講師は、福島県立医科大学の教授で、放射線災害の歴史と健康影響調査、東日本大震災と福島第一原発事故、県民健康調査の概要、高度被ばく医療支援センターの役割について研修を行った。

研修受講者は54名であった。



【全職員研修】

平成29年12月13日（水）に長崎大学病院に勤務する医師、看護師、放射線技師及び事務職員等に対し、医学部臨床第3講義室において基礎研修を行った。

講師は、福島県立医科大学の教授で、東日本大震災を踏まえた「救急医療」、「被ばく医療」、「災害医療」について講義を行った。

研修受講者は47名であった。



【全職員研修】

平成30年3月1日（木）に長崎大学病院に勤務する医師、看護師、放射線技師及び事務職員等に対し、放射線及び放射線影響に関する基本的知識を習得することを目的として、医学部臨床第4講義室及び第3講義室において基礎研修を行った。

講師は、長崎大学病院放射線部の診療放射線技師長及び副診療放射線技師長が務め、最近の放射線に関する事故事例に加え、水晶体の被ばくについての講演を行った。

研修受講者は143名であった。

2. 3 自施設職員への定期訓練の実施

(1) 原子力災害医療派遣チーム派遣調整訓練

平成29年9月3日(日)、国、地方自治体、電力事業者等が合同で実施した原子力総合防災訓練に合わせて、「長崎大学原子力災害対策本部」の設置及び原子力災害医療派遣チームの派遣調整等に関する訓練を行った。

当該訓練は、後述する国、地方自治体(福岡県、佐賀県、長崎県)、電力事業者等が合同で実施した原子力総合防災訓練の想定をそのまま用いて実施したものであり、佐賀県医療センター好生館へ派遣した原子力災害医療派遣チームが持参した衛星電話と長崎大学病院内に設置した衛星電話との通信訓練や、検討を重ねている「長崎大学初動対応マニュアル」が有効に機能するかの検証等を実施した。

また、平成30年2月3日(土)に鹿児島県で実施した原子力総合防災訓練に合わせて、原子力災害医療派遣チームの派遣調整等に関する訓練を行った



【長崎大学原子力災害対策本部の設置】



【衛星電話の通信訓練】

(2) 院内被ばく傷病者受入訓練

平成30年2月16日(金)に長崎大学病院における(高線量)被ばく傷病者の緊急受入れまでの対応を中心に、「長崎大学原子力災害対策本部」の設置及び原子力災害医療派遣チームの派遣調整等に関する訓練を行った。

医師3名、看護師12名、薬剤師2名、技師1名及び支援センター事務局長を含

事務職員14名、計32名が参加し、院内から多数の見学者もあった。



【情報収集 / 訓練の振り返り】

2. 4 専門派遣チーム及び原子力災害医療派遣チームのための資機材等の維持管理

長崎大学において保有している GM 計数管式サーベイメータや NaI シンチレーションサーベイメータ等の線量計及び計測器の校正を実施するなど、資機材等の維持管理を行った。

また、タイベックスーツ、シューズカバー、フェイスマスク及び養生シート等の消耗品を定期訓練や原子力災害医療派遣チーム研修等で使用したため、使用物品の補充を行うなど、在庫管理を行った。

このほか、原子力災害医療派遣チームが使用する車両の整備を行い、原子力防災訓練及び原子力災害医療派遣チーム研修等で使用している。



【派遣チーム車両】

<参考>

派遣チームが保有する計測器等

| 名称 (商品名：メーカー名) | 数量 |
|---|-------|
| NaI シンチレーションサーベイメータ (日立アロカ TCS-171) | 3 台 |
| GM サーベイメータ (日立アロカ TGS-133) | 1 5 台 |
| ポケットサーベイメータ (日立アロカ PDR-111) | 1 台 |
| 可搬型 NaI ガンマ線スペクトロメータ (EMF211) | 1 台 |
| 可搬型 NaI ガンマ線スペクトロメータ (EG&G degiBASE) | 1 台 |
| シンチレーション式サーベイメータ (日立アロカ TCS-161) | 1 台 |
| シンチレーション式サーベイメータ (日立アロカ TCS-172B) | 1 台 |
| 125-I 用シンチレーション式サーベイメータ (日立アロカ TCS-163) | 1 台 |
| NaI シンチレーション式サーベイメータ (日立アロカ TCS-171) | 5 台 |
| GM サーベイメータ (日立アロカ TGS-146) | 5 台 |
| ZnS サーベイメータ (日立アロカ TCS-232) | 1 台 |

2. 5 地域原子力防災訓練等への参加及び助言・指導

平成29年度は、国主催の原子力総合防災訓練に参加したほか、担当エリアでの訓練に参加した。

(1) 国が主催する原子力総合防災訓練（佐賀県・長崎県・福岡県）

開催日：平成29年9月3日（日）

ア. 長崎大学：原子力災害医療派遣チーム派遣調整訓練

「長崎大学原子力災害対策本部」の設置及び原子力災害医療派遣チームの派遣調整等に関する訓練を行った。

佐賀県健康福祉対策部内で、佐賀県の原子力災害医療調整官グループの一員の立場で部門長（医師）が参加した。原子力災害医療派遣チームの派遣要請に関与し、調整官の代理として、長崎大学に対し佐賀県医療センター好生館に派遣依頼を行った。また、佐賀県の職員から安定ヨウ素剤や原子力災害医療に関する質問への対応などを行った。

イ. 九州大学：被ばく傷病者受入訓練

一時移転の指示を受けた自家用車で避難中の住民2名が交通事故で負傷し、放射性物質による汚染が疑われるとの想定で受入訓練が実施され、本学から線量評価の専門家（医師）を派遣した。



【被ばく傷病者受入訓練】

ウ. 唐津赤十字病院：被ばく傷病者受入訓練

電力事業者敷地内で傷病者が発生し、放射性物質による汚染が疑われるとの想定で、国の総合防災訓練のタイムスケジュールに沿い、搬送、処置、線量評価を行う訓練が実施され、本学から線量評価の専門家（教員2名）を派遣した。



【被ばく傷病者受入訓練 / 線量評価訓練】

エ. 佐賀県医療センター好生館：被ばく傷病者受入訓練

唐津市巖木（きゅうらぎ）で2名の傷病者が発生し、放射線物質による汚染が疑われるとの想定で、患者2名が同時に好生館へ搬送され、長崎大学の原子力災害医療派遣チーム（医師2名、看護師2名、放射線技師1名）を好生館へ派遣し、好生館と合同で傷病者受入訓練を実施した。



【被ばく傷病者受入訓練】

オ. 佐世保市総合医療センター：被ばく傷病者受入訓練

鷹島沖を航行中の船舶の中で負傷者が発生し、放射性物質による汚染が疑われる傷病者を長崎県の原子力災害拠点病院である長崎医療センターの原子力災害医療派遣チームと佐世保市総合医療センターが合同で傷病者受入訓練を実施した。
本学から線量評価専門家（放射線技師）を派遣した。



【被ばく傷病者受入訓練】

(2) 福岡県原子力防災訓練（避難退域時検査）

開催日：平成29年9月4日（月）

場 所：そびあしんぐう

福岡県新宮町で行われた避難退域時検査を、部門長（医師）が視察した。

(3) 鹿児島県原子力防災訓練

開催日：平成30年2月3日（土）

ア．鹿児島県災害対策本部：

薩摩川内市にあるオフサイトセンターにおける汚染傷病者の把握と安定ヨウ素剤の配布状況の把握の過程を、本学から部門長（医師）が視察した。

イ．鹿児島大学病院：被ばく傷病者受入訓練

放射線管理区域内でパトロール中、転倒事故により、負傷者2名が発生し、放射性物質による汚染が疑われるとの想定で、汚染線量が高い患者の受入訓練を実施され、長崎大学の原子力災害医療医療派遣チーム（医師2名、看護師2名、放射線技師1名）を派遣し、鹿児島大学病院と合同で傷病者受入訓練を実施した。



【被ばく傷病者受入訓練】

ウ．済生会川内病院：被ばく傷病者受入訓練

放射線管理区域内でパトロール中、転倒事故により、負傷者2名

が発生し、放射性物質による汚染が疑われるとの想定で、患者の受入訓練が実施され、本学から線量評価専門家（放射線技師）を派遣した。

また、支援センター事務局長が原子力災害医療派遣チームの派遣調整等に関する訓練として参加した。



【被ばく傷病者受入訓練】

(4) 東北ブロック原子力災害連携訓練

開催日：平成29年9月30日（土）

場 所：福島県立医科大学

福島県浜通り、中通りで大規模地震が発生したとの想定で行われた放射線による複合災害対応訓練を視察した。

(5) 青森県原子力防災訓練

開催日：平成29年10月30日（月）

場 所：青森県立中央病院

青森県原子力防災訓練の一環で、被ばく傷病者2名が発生したとの想定で実施された原子力災害医療訓練を視察した。

2. 6 「原子力災害医療派遣チーム」の派遣調整体制の整備

(1) 派遣調整事務局

原子力災害拠点病院等からの派遣調整窓口として、原子力災害医療・総合支援センターに事務局を設置するなど、学内の体制整備を行っている。

各担当県の原子力災害拠点病院及び原子力災害医療派遣チームの情報収集に努めるとともに、訓練等を通して連携を強化した。

(2) 派遣調整訓練

平成29年9月3日(日)、国、地方自治体、電力事業者等が合同で実施した原子力総合防災訓練に合わせて、「長崎大学原子力災害対策本部」の設置及び原子力災害医療派遣チームの派遣調整等に関する訓練を行った。

また、平成30年2月3日(土)に実施した鹿児島県原子力防災訓練において、本学から鹿児島県の原子力災害医療拠点病院へ原子力災害医療派遣チームを派遣するとともに、済生会川内病院に専門家を派遣し、県や医療機関等との派遣調整訓練を実施した。

また、平成30年2月16日(金)、長崎大学病院における院内被ばく傷病者受入訓練の中で原子力災害医療派遣チームの派遣調整等に関する訓練を行った。

2. 7 原子力災害医療体制の構築

(1) 地域の原子力災害医療関係者とのネットワークの構築

ア 地域原子力災害時医療連携推進協議会

開催日：平成29年7月20日（木）

場 所：福岡市

参加者：本部長、センター長、副センター長、部門長、
支援センター事務局長、事務職員

内 容：長崎大学の担当エリア内の行政担当者及び医療機関関係者と原子力災害における医療支援体制の構築に向けた意見交換等を行った。

(2) 原子力災害医療専門家のネットワークの構築

ア. 緊急被ばく医療ネットワーク：REMPAN

被ばく医療分野の専門家は世界的に見ても少ないため、世界保健機関(WHO)に「緊急被ばく医療ネットワーク」(Radiation Emergency Medical Preparedness and Assistance Network：REMPAN)という組織を作り、被ばく医療の国際的な協力体制を構築している。

今年度、WHO本部において「WHO-REMPAN国際専門家会議」が開催された。この会議は、放射線被ばく医療が必要となった際に助言・指導を行える医療関係者と線量評価専門家から構成されており、本学から本部長、センター長、部門長、事務職員が参加し、被ばく医療体制に関する最新の情報について情報共有と世界規模でのネットワークの構築を行った。

イ. 日本放射線事故・災害医学会

日本放射線事故・災害医学会は、緊急被ばく医療の現状、事故事例、放射線影響および線量評価等の最新の学術的知見を共有し、放射線事故・災害対策のより良い実現に向かって社会に対して提言を行い、また自らそれらを実践していくことを目的としている。

平成29年9月16日(土)に杏林大学井の頭キャンパスで開催された「第5回日本放射線事故・災害医学会」に、本学からセンター長、医師2名と事務職員が参加し、ポスター発表を行うとともに、情報共有、意見交換を行った。

ウ. 染色体ネットワーク会議

染色体ネットワークに継続して参加し、染色体線量評価の国内ネットワークの協力体制について他の支援センターとの連携の強化を進めた。

開催日：平成29年7月6日(木)、平成29年11月24日(金)

参加者：准教授

内 容：染色体線量評価の国内協力体制の強化に向けた意見交換や、事故・災

害等発生時の染色体異常分析のプロトコールの統一について議論を行った。さらに、技術検討会を実施し、染色体異常画像の判定について意見交換を行い、解析技術の向上を図った。

(3) 地域ネットワークの構築支援

平成29年度は、地域の原子力災害医療関係者同士の人的ネットワークとして、以下の会議等に参加し、医療関係者との意見交換を行った。

ア. 福岡県

開催日：平成29年5月19日（金）

訪問者：支援センター事務局長、事務職員

内 容：福岡県行政担当者及び九州大学病院と拠点病院指定に向けた意見交換を行った。

開催日：平成29年6月30日（金）

訪問者：支援センター事務局長

内 容：福岡県庁、九州大学病院を訪問し、原子力防災訓練について及びネットワーク構築に向けた打合せを行った。

開催日：平成29年7月26日（水）

訪問者：支援センター事務局長、事務職員2名

内 容：九州大学病院を訪問し、原子力防災訓練について打合せを行った。

開催日：平成29年8月10日（木）

訪問者：部門長（医師）、支援センター事務局長、事務職員2名

内 容：九州大学病院を訪問し、原子力災害医療派遣チーム研修の実施について打合せを行った。

イ. 佐賀県

開催日：平成29年5月18日（木）

参加者：支援センター事務局長

内 容：唐津赤十字病院を訪問し、原子力災害医療派遣チーム研修の実施について打合せを行った。

開催日：平成29年5月29日（月）

参加者：部門長（医師）、支援センター事務局長、事務職員

内 容：内閣府において、原子力総合防災訓練について打合せを行った。

開催日：平成29年5月30日（火）

参加者：支援センター事務局長、事務職員 2 名

内 容：唐津市において、原子力総合防災訓練について打合せを行った。

開催日：平成 29 年 6 月 6 日（火）

訪問者：本部長、支援センター事務局長、事務職員

内 容：佐賀県オフサイトセンター、唐津赤十字病院を訪問し、原子力総合防災訓練及び原子力災害医療派遣チーム研修の実施について打合せを行った。

開催日：平成 29 年 7 月 27 日（木）

訪問者：部門長（医師）

内 容：佐賀市マリトピアにおいて開催された原子力総合防災訓練第 2 回全体会議に参加した。

開催日：平成 29 年 8 月 7 日（月）

訪問者：部門長 2 名（医師、薬剤師）、事務職員

内 容：唐津赤十字病院を訪問し、原子力総合防災訓練の実施について打合せを行った。

開催日：平成 29 年 8 月 10 日（木）

訪問者：部門長（医師）、支援センター事務局長、事務職員 2 名

内 容：佐賀県医療センター好生館を訪問し、原子力総合防災訓練の実施について打合せを行った。

開催日：平成 30 年 1 月 13 日（土）・14 日（日）

訪問者：部門長（医師）、支援センター事務局長

内 容：伊万里市役所、玄海町町民会館及び唐津市文化体育館で行われた U P Z 安定ヨウ素剤事前配布説明会を視察した。

平成 29 年度佐賀県原子力災害医療ネットワーク検討会

開催日：平成 29 年 3 月 9 日（金）

場 所：佐賀市アバンセ

参加者：部門長

オブザーバー参加者：支援センター事務局長、事務職員

内 容：原子力総合防災訓練の報告、原子力災害医療研修の報告、原子力災害医療協力機関の登録、マニュアルの改訂について検討を行った。

ウ. 長崎県

開催日：平成 29 年 4 月 7 日（金）

訪問者：支援センター事務局長、事務職員
内 容：長崎県庁を訪問し、長崎県行政担当者と原子力災害医療体制に関する
打合せを行った。

開催日：平成29年5月31日（水）
訪問者：支援センター事務局長、事務職員2名
内 容：佐世保総合医療センターを訪問し、原子力防災訓練について打合せを
行った。

開催日：平成29年6月30日（金）
訪問者：支援センター事務局長
内 容：県北振興局において開催された、長崎県原子力防災訓練打合せ会議（第
1回）に参加した。

開催日：平成29年7月28日（金）
訪問者：部門長（医師）
内 容：県北振興局において開催された、長崎県原子力防災訓練打合せ会議（第
2回）に参加した。

開催日：平成29年8月10日（木）
訪問者：事務職員3名
内 容：佐世保総合医療センターを訪問し、原子力災害医療派遣チーム研修の
実施について打合せを行った。

開催日：平成30年2月6日（火）
訪問者：本部長、支援センター事務局長、事務職員
内 容：次年度の支援センターの体制及び活動計画等について意見交換を行っ
た。

開催日：平成30年3月19日（月）
訪問者：部門長、支援センター事務局長、事務職員3名
内 容：複合災害時の原子力災害医療体制作りについて打合せを行った。

開催日：平成30年3月29日（木）
参加者：支援センター事務局長、事務職員
内 容：支援センター事務局において、長崎県行政担当者と新年度の活動計画
等について意見交換を行った。

平成29年度長崎県原子力災害医療ネットワーク検討会
開催日：平成29年2月15日（木）

場 所：長崎県建築総合会館

参加者：本部長、センター長、副センター長、部門長、他

オブザーバー参加：支援センター事務局長、事務職員

内 容：県医療計画の策定、今年度の原子力防災訓練の実施状況及び反省点等の検討、医療マニュアルの改訂、安定ヨウ素剤の事前配布、原子力災害医療協力機関の登録状況等について検討を行った。

エ. 鹿児島県

開催日：平成29年5月11日（木）

訪問者：本部長、支援センター事務局長

内 容：鹿児島県行政担当者とネットワーク構築に向けた意見交換を行った。

開催日：平成29年10月10日（水）

訪問者：事務職員

内 容：鹿児島県庁及び鹿児島大学病院において原子力災害医療派遣チーム研修の実施について打合せを行った。

開催日：平成29年10月13日（金）

訪問者：本部長

内 容：済生会川内病院において、「原子力災害と被ばく医療体制の新体制について」と題する講演会を行うとともに、ネットワーク構築に向けた意見交換を行った。

開催日：平成29年12月6日（水）

訪問者：部門長（医師）、支援センター事務局長、事務職員2名

内 容：鹿児島大学病院において、原子力災害医療派遣チーム研修の実施について打合せを行った。

開催日：平成29年12月15日（金）

参加者：支援センター事務局長

内 容：原子力防災訓練に係る全機関会議に出席した。

開催日：平成30年1月24日（水）

訪問者：部門長（医師）、支援センター事務局長

内 容：鹿児島県庁及び済生会川内病院において原子力防災訓練に関する打合せを行った。

平成29年度鹿児島県原子力災害医療ネットワーク検討会（第1回）

開催日：平成29年5月22日（月）

場 所：鹿児島県市町村自治会館

参加者：支援センター長

内 容：今年度の事業方針、マニュアルの見直し等について検討を行った。

平成29年度鹿児島県原子力災害医療ネットワーク検討会

「医療および搬送」作業部会（第2回）

開催日：平成30年2月26日（月）

場 所：鹿児島県赤十字血液センター

オブザーバー参加：部門長、支援センター事務局長

内 容：マニュアルの見直し等についての検討を行った。

平成29年度鹿児島県原子力災害医療ネットワーク検討会（第2回）

開催日：平成30年3月15日（木）

場 所：鹿児島県市町村自治会館

オブザーバー参加：部門長、支援センター事務局長、

内 容：マニュアルの見直し、今年度の原子力防災訓練の実施状況及び反省点等の検討を行った。

第3章 高度・専門的な教育研修の実施

3.1 原子力災害医療拠点病院の中核人材等に対し行う高度・専門的な教育研修

支援センターでは、原子力災害拠点病院の中核人材等に対し行う高度・専門的な教育研修を実施することとなっている。

5つの高度被ばく医療支援センターが実施する全6回の原子力災害時医療中核人材研修のうち、本学では第6回目を担当した。

○ 第六回原子力災害時医療中核人材研修

開催日時：平成30年1月17日（水）～1月19日（金）

開催場所：坂本キャンパス1 良順会館 専斎ホール（1日目）

坂本キャンパス2 病院中央診療棟4階 多目的研修室（2日目）

受講生：医師6名、看護師8名、診療放射線技師6名、救急救命士1名

外部講師：福島県立医科大学2名、環境省1名

講師：本部長、センター長2名、教授2名、准教授2名、助教3名、
看護師4名、診療放射線技師2名、専門職員1名

事務局：支援センター事務局長、事務職員、大学院生等

3.2 原子力災害医療派遣チームが派遣先で活動するために必要な高度・専門的な教育研修

平成27年度に原子力災害対策指針が改正され、原子力災害時医療の実践に必要な高度・専門的な教育研修を、医療機関に対し実施することとなった。

原子力災害拠点病院は、「原子力災害医療派遣チーム」を保有することが施設要件に定められており、本学は、原子力災害医療派遣チームが派遣先で活動するために必要な専門研修の実施を担当することとされている。

平成29年度、担当エリアの医療機関において、原子力災害医療派遣チームに係る専門研修を実施した。

- 開催日：平成29年6月9日（金）
参加者：（医療機関）医師3名、看護師3名、診療放射線技師2名、事務職員2名
（長崎大学）医師3名、講師1名、看護師2名、診療放射線技師1名、支援センター事務局長、事務職員3名

- 開催日：平成29年8月12日（土）
参加者：（医療機関）医師4名、看護師3名、診療放射線技師2名、事務職員2名
（長崎大学）医師4名、講師1名、看護師3名、診療放射線技師2名、支援センター事務局長、事務職員3名

- 開催日：平成29年8月18日（金）
参加者：（医療機関）医師2名、看護師3名、診療放射線技師3名、
（長崎大学）医師4名、講師2名、看護師2名、診療放射線技師1名、支援センター事務局長、事務職員3名

- 開催日：平成29年12月17日（土）
参加者：（医療機関）医師2名、看護師4名、診療放射線技師2名、事務職員2名
（長崎大学）医師5名、看護師4名、診療放射線技師1名、支援センター事務局長、事務職員3名

第4章 「高度被ばく医療支援センター」及び

「原子力災害医療・総合支援センター」の事務局長の取組

長崎大学は、「高度被ばく医療支援センター」及び「原子力災害医療 総合支援センター」の指定を受け、学長直轄の組織として平時から非常時に備える「原子力災害対策戦略本部」を発足させるとともに、支援センター内に事務局長を専属配置し、支援センターにおける専従職員として業務に当たっている。

原子力規制庁が主催する支援センター事務局長会議に必ず出席し、原子力規制庁及び他の支援センターとの情報共有や情報交換等を行ったほか、担当エリア自治体が主催する原子力防災訓練への参加及び実施に当たっての打合せや相談対応に加え、担当エリア自治体が主催するネットワーク会議にも参加した。

特に平成29年度は、鹿児島県及び福岡県の原子力災害拠点病院の指定と担当エリアの原子力災害医療協力機関の登録が急がれるため、担当エリア自治体と打合せの実施等により支援体制構築に力を入れて取り組んできたことに加えて、被ばく医療関連の会合や会議、研修会及び講習会等にも参加し、原子力災害時医療（緊急被ばく医療）全般に関する知識と技能の修得に努めた。

このほか、上記学外関係者との対応のみに留まらず、学内においても自施設職員向け教育研修、訓練の企画立案や長崎大学の支援センター構成員、原爆後障害医療研究所長、病院長を含めた学内会議等を開催した。